

様式 1

受付番号

令和 年 月 日

大阪府知事 様

「環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発業務」 企画提案公募

応募申込書

| 応募者 | |
|-----------------|---|
| 企業名等 | |
| 代表者役職・氏名 | |
| 所在地 | 〒 |
| 連絡窓口 | |
| 氏名（ふりがな） | |
| 所属（部署名） | |
| 役職 | |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 （代表・直通） | |
| F A X 番号 | |
| メールアドレス | |

様式2

「環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発業務」 企画提案公募

企 画 提 案 書

| | | | | |
|-------------------------|----|-----------------|---|---|
| 記入日 | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| 1 企画提案名 | | | | |
| 2 応募事業者名 | | | | |
| 企業名等 | | | | |
| 3 見積額 | | | | |
| 金 | | 円（消費税及び地方消費税含む） | | |
| 4 企画提案書のアピールポイント | | | | |
| 企画内容のアピールポイントを記載してください。 | | | | |

5 企画提案の内容 「別紙のとおり」と記載し、任意の別紙を添付しても構いません。その場合、用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

※事業全体及び各業務のスケジュールを表形式で示したものを作成し、添付すること。

(1) 環境先進技術のニーズ調査

(1) 調査の体制及び費用（積算内訳含む）

(2) 調査対象資料等（調査対象資料名、情報収集を行う学会・研究機関・有識者等）

(3) 調査対象技術の抽出方法（調査情報をもとにした検討、判断方法）

(4) 効果的な調査を行うために必要な内容

(2) 環境先進技術に対する国内外のニーズ調査

(1) 調査の体制及び費用（積算内訳含む）

(2) 国内ニーズ・国外ニーズの調査対象資料等（調査資料・有識者・政府機関・国際機関・事業者や団体等の情報収集先）

(3) 国外ニーズを調査する3地域の選定案と選定の理由、選定地域における情報収集の方法

(4) 調査情報とりまとめの項目及び項目別の情報整理方針案

(5) 効果的な調査を行うために必要な内容

(3) 有識者意見の聴取

(1) 有識者検討会の委員候補（分野別）または選定の考え方、検討会の進め方

(4) 成果品の作成

(1) 府民向けに環境問題の解決に向けた技術イノベーションの必要性が伝わり、環境配慮行動につながる啓発冊子の作成にあたっての考え方及び技術情報説明例（脱炭素技術分野及び海洋プラスチックごみ対策技術分野でそれぞれ1例）

(5) 業務進行予定の作成

(1) 事業全体のスケジュール及び上記（1）～（4）の業務ごとのスケジュール

(2) 事業全体を総括する責任者又は想定している人材の専門分野等

様式3**「環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発業務」 企画提案公募
応募金額提案書**

| | |
|------|--|
| 事業者名 | |
|------|--|

| | |
|--------|---------------------|
| 提案金額合計 | 円 (消費税及び地方消費税含む) |
|--------|---------------------|

内 訳

| | |
|---------------------------------|---|
| ①人件費（調査・企画運営等） | 円 |
| ②報酬費（有識者報酬） | 円 |
| ③一般管理費 | 円 |
| ④企画・管理費等事務費 (資料作成や準備経費、交通費等) | 円 |
| ⑤その他 | 円 |
| 合 計 | 円 |

○ 消費税及び地方消費税を含む金額で記載してください。

○ 積算内訳を別途添付して下さい。

様式 4

「環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発業務」 企画提案公募
事業実績申告書

| 業務名 | 発注者 | 実施年月 | 業務の概要 | その他成果 |
|-----|-----|------|-------|-------|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

上記については、事実と相違ありません。

事業者名 _____

代表者氏名 _____

様式 5

共同企業体届出書

| |
|---|
| 代表構成員 |
| 大阪府知事 様 「環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発業務」に係る企画提案公募について、下記の者と合同で参加します。 なお、参加にあたっては、代表構成員として各構成員を取りまとめ、大阪府に対する企画提案公募及び契約に係る一切の責任を負うものとします。 |
| 所在地 |
| 商号又は名称 |
| 代表者職氏名 |
| 構成員 1 |
| 大阪府知事 様 「環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発業務」に係る企画提案公募について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。 |
| 所在地 |
| 商号又は名称 |
| 代表者職氏名 |
| 構成員 2 |
| 大阪府知事 様 「環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発業務」に係る企画提案公募について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。 |
| 所在地 |
| 商号又は名称 |
| 代表者職氏名 |

様式6

「環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発業務」に係る業務委託

共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、大阪府が発注する「環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発業務」に係る業務委託（以下「本件業務委託」という。）を共同連帯して受託することを目的とする。

(名称)

第2条 当共同企業体は、.....共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を.....に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、その存続期間は〇年とする。ただし、この存続期間を経過しても当企業体に係る本件業務の請負契約の履行後〇ヵ月を経過するまでの間は解散することができない。

2 前項の存続期間は、構成員全員の同意をえて、これを延長することができる。

3 当企業体が大阪府との間で本件業務について契約できなかった場合には、当企業体は第1項の規定にかかわらず、大阪府が本件業務委託について他者と契約を締結した日に解散する。

(構成員の名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。（支店の場合は支店名）

1 名称.....

2 名称.....

3 名称.....

4 名称.....

5 名称.....

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、.....を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、本件業務委託の受託に関し、当企業体を代表して、次の権限を有するものとする。

- (1) 発注者及び監督官庁等と折衝する権限。
- (2) 代表者の名義をもって見積、入札、契約の締結、委託代金の請求及び受領に関する権限。
- (3) 入札及び委託代金の受領に関する復代理人の選任についての権限。
- (4) 当企業体に属する財産を管理する権限。
- (5) その他本件業務に関して必要となる一切の事項を執行する権限。

(業務分担額)

第8条 各構成員の業務の分担は、別に定めるところによるものとする。

2 前項に規定する分担業務の価格については、次条に規定する運営委員会で定める。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本件業務委託の遂行に当るものとする。

(構成員の責任)

第10条 構成員は、本件業務委託の契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(構成員の経費の分配)

第11条 構成員はその分担業務の実施のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配をうけるものとする。

(共通費用の分担)

第12条 本件業務の履行中に発生した共通の経費等については、分担業務の価格の割合に応じて運営委員会で定めるものとする。

(構成員相互間の責任分担)

第13条 構成員がその分担業務に関し、大阪府、第三者又は他の構成員に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第14条 構成員は、大阪府及び他の構成員全員の承認がなければ、本協定書に基づく権利義務を第三者に譲渡することはできない。

(受託途中における構成員の脱退に対する措置)

第15条 構成員は、発注者及び他の構成員全員の承認がなければ当企業体が本件業務委託を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち受託途中において前項の規定により脱退した者がある場合は、発注者の指示に従い本件業務委託を完成する。

(受託途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第16条 構成員のうちいずれかが受託途中において破産又は解散した場合は、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完成させるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 17 条 当企業体が解散した後においても、成果品につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書の定めのない事項)

第 18 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

.....ほか.....社は、上記のとおり共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書.....通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

所在地.....

名 称.....

代表者.....

所在地.....

名 称.....

代表者.....

所在地.....

名 称.....

代表者.....

様式7 (構成員が支店等である場合の代表者から支店長等への委任)

委 任 状

令和 年 月 日

大阪府知事様

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

私儀 _____ (職 氏名) _____ を代理人と定め、
「環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発業務」に係る委託契約に関し、下記の権限を
委任いたします。

記

1. 共同企業体結成に関する一切の件
2. 共同企業体の代表構成員に権限を委任する件
3. 委任期間 自:令和 年 月 日 至:令和 年 月 日

(注)委任状の様式は自由であるので、この委任状でなくても良い。

様式 8-1 (代表構成員が代表取締役の場合)

使 用 印 鑑 届

令和 年 月 日

大 阪 府 知 事 様

〇〇××共同企業体

代表構成員

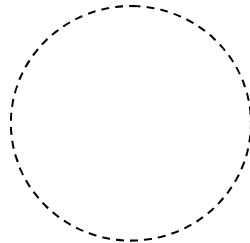
所 在 地

商号又は名称 〇〇 株式会社

代表者氏名 代表取締役 △△ △△ (実印)

私は、下記の印鑑を「環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発業務」に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

使用印鑑



1. 入札参加資格確認申請について。
2. 見積、入札、契約の締結に関すること。
3. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
4. 請負代金の請求及び受領について。
5. 復代理人の選任に関する件。

(注意事項)

本届は企業体の代表構成員のみ提出することになります。

様式 8-2 (代表構成員が受任者の場合)

使 用 印 鑑 届

令和 年 月 日

大 阪 府 知 事 様

〇〇××共同企業体

代表構成員

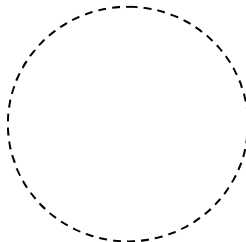
所 在 地

商号又は名称 〇〇株式会社 △△支店

役 職 氏 名 △△支店長 □□ □□ (印)

私は、下記の印鑑を「環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発業務」に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

使用印鑑



1. 入札参加資格確認申請について。
2. 見積、入札、契約の締結に関する事。
3. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
4. 請負代金の請求及び受領について。
5. 復代理人の選任に関する件。

(注意事項)

本届は企業体の代表構成員のみ提出することになります。

様式9

誓 約 書

「環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発業務に係る企画提案公募要領」に規定する企画提案公募参加資格をすべて満たしていることを申告します。

必要な資格を満たしていないことが判明したときは、提案内容が失格となり、契約解除に伴う違約金の支払い、入札参加資格停止等の措置を受けても、異議を申し立てません。

大 阪 府 知 事 様

令和 年 月 日

受託者 所 在 地
 商号又は名称
 代表者職氏名

(共同企業体の場合は、代表企業が提出すること。)

様式 10

事業名： 環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発業務

障がい者の雇用状況について

(※常用労働者数が45.5人未満の事業者)

令和 年 月 日

大阪府知事様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

障がい者の雇用の状況について下記のとおり報告します。

| 常用労働者の総数 ① | 常用雇用障がい者数の総数 ② | 障がい者雇用率 ③ (②÷①×100) | 備考 |
|---------------|-------------------|------------------------|----|
| | | | |

(注)

- この報告書は、障がい者雇用の有無に関わらず、「障害者の雇用の促進等に関する法律」第43条第7項の規定による、身体障がい者又は知的障がい者の雇用状況報告義務のある事業主以外の事業主※について、すべて提出していただくものです。
(※常用労働者数が45.5人未満の事業者)
- ③の障がい者雇用率(%)は小数点第2位まで(第3位を四捨五入)とします。

様式 11

(元請用)

事業名： _____

誓約書

私は、大阪府が大阪府暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の府の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約から排除していることを承知したうえで、下記事項について誓約します。

記

- 一 私は、大阪府の公共工事等を受注するに際して、大阪府暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。
- 二 私は、大阪府暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪府から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 三 私は、本誓約書及び役員名簿等が大阪府から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 四 私が本誓約書一に該当する事業者であると大阪府が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪府の調査により判明した場合は、大阪府が大阪府暴力団排除条例及び大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づき、大阪府ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 五 私が大阪府暴力団排除条例第10条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額500万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、当該誓約書を大阪府に提出します。
- 六 私の使用する下請負人等が、本誓約書一に該当する事業者であると大阪府が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪府の調査により判明し、大阪府から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

大阪府知事 様

令和 年 月 日

・所在地

・事業者名

・代表者

印

・代表者の生年月日